数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／（100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント））」に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記3⑴株式会社日本政策金融公庫管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。

⑵　令和01・02・03年度全省庁統一資格、「物品の販売」において「A」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。

⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　都丸　勝己　電話03―3270―1552

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。

ア　電子メールの標題に、「入札公告第31―354号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。

①　入札件名「Microsoft365ライセンス及びWindows７延長サポートサービス等の調達」

②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）

公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記3⑴の交付場所にて交付を行う。（上記3⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」に上記3⑴の担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）

⑶　入札書の提出期限　令和元年12月２日（月）12時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑷　開札の日時及び場所　令和元年12月３日（火）10時00分　大手町フィナンシャルシティノースタワー４階408会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Sayuri Shimamoto, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation

⑵　Classification of the services to be procured 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Microsoft365 Enterprise and Windows7 Extended Security Updates, 1 Set

⑷　Delivery period : refer to the tender documentation.

⑸　Delivery place : refer to the tender documentation

⑹　Time-Limit for tender : 12 : 00　2 December 2019

⑺　Contact point for the notice : Katsuki Tomaru, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年10月10日

日本貨物鉄道株式会社

契約責任者

取締役兼執行役員事業開発本部長

飯田　　聡

◎調達機関番号　107　◎所在地番号　13

1　事業概要

⑴　品目分類番号　41、42

⑵　事業名　東京レールゲートＥＡＳＴ整備事業

⑶　事業場所　東京都品川区八潮三丁目１番３

⑷　事業内容　総合評価方式による物流施設の設計、施工

⑸　工期　設計・施工基本契約締結から2022年８月31日まで

⑹　事業の実施形態

①　本事業は、事業の目的物の設計及び施工を一括して発注する設計・施工一括発注方式（試行）による事業である。

②　本事業は、入札時に設計の考え方及び施工方法を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（試行）の適用事業である。

③　本事業は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。

2　競争に参加する者に必要な資格

⑴　入札参加希望者の組合せ等

①　本事業の入札参加を希望する者（以下「入札参加希望者」という。）は、設計及び施工を実施することを予定する単独企業及び複数の企業によって構成する企業グループ（以下「参加申込者等」という。）とする。なお、申込グループを構成する企業は（以下「申込グループの構成員」という。）、申込手続きを代表して行う企業（以下「代表企業」という。）を定めるものとする。

②　申込グループは、申込に当たり、申込グループの構成員のそれぞれが、設計及び施工のいずれの業務に携わるかを明らかにする。なお、申込グループの構成員のうち一者が複数の業務を兼ねて実施すること、また、申込グループの構成員の間で各業務を分担することは差し支えない。

③　競争参加資格確認後は、申込グループの構成員の変更又は携わる業務の変更は認めない。ただし、やむ得ない事情が生じ、申込グループの構成員の変更又は携わる業務の変更をしようとする者は、契約責任者と事前に協議するものとし（第二次審査資料の提出期限の日から開札の時までの期間を除く。）、契約責任者がその事情を検討のうえ当該変更を認めた場合はこの限りではない。なお、この場合においては、速やかに「構成員変更届」を様式集に従い作成のうえ提出すること。

④　申込者等のいずれかが他の申込グループの構成員となること、また、申込者等のいずれかと資本関係又は人的関係のある者が、申込者等となることは認めない。

上記「資本関係又は人的関係のある者」とは、次の規定に該当する者をいう。以下同じ。

ア　資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

ａ　親会社と子会社の関係にある場合

ｂ　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。

イ　人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、ｂについては、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

ａ　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

ｂ　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

ウ　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記アまたはイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合